

氏 名	はに ぶち とも や 埴 淵 知 哉
学位(専攻分野)	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文 博 第 394 号
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	文 学 研 究 科 行 動 文 化 学 専 攻
学位論文題目	非営利・非政府組織と都市システムに関する地理学研究

論文調査委員 (主 査)
教 授 石川義孝 教 授 金田章裕 教 授 杉浦和子 助教授 米家泰作

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、非営利・非政府組織（NPO/NGO: Non-Profit and Non-Governmental Organization）に関する地理学研究であり、またこれらの組織を中心として都市システム研究の再構築を試みるものである。これまで都市システムの主要な編成主体とみなされてきた政府や企業とは異なり、非営利性・非政府性を組織特性とする NPO や NGO は、新しい都市システムの可能性を探るのに最も適した主体であると考えられ、またそれを通じてこれまでの都市システム研究を相対化することも可能となる。同時に、これらの新しい組織は、これまで地理学において研究が進んでおらず、本論文は NPO/NGO の地理学研究にも貢献しようと試みるものである。

このような問題意識に基づき、本論文は第Ⅱ章～第Ⅶ章における5つの事例研究と1つの展望を通じて、上記の研究テーマに取り組む。まず第Ⅱ章・第Ⅲ章は、伝統的な都市システム研究の枠組みを踏襲して、それぞれ企業と NPO 法人を対象に日本全国を分析したものである。そこで主要な分析対象となるのは、オフィスの立地と空間組織の展開であり、これらを定量的に集計・分析する。

次に、第Ⅳ章～第Ⅵ章は、質的調査を中心として、国際協力 NGO の活動や空間組織、ネットワークの編成における諸特性を明らかにする。第Ⅳ章～第Ⅵ章では、それぞれがグローバル／ナショナル／ローカルなスケールに焦点を当てており、また空間組織／ネットワーク／活動がその主たる分析対象となっている。

そして第Ⅶ章では、近年英語圏で活発に進められている世界都市システムに関する研究動向を整理し、そのなかで提示されてきた都市システム概念の再構築に関する理論的アプローチや、最近取り組まれている実証研究の到達点を明らかにする。

以下では、これら各章についての簡単な要約を述べる。

第Ⅱ章「伝統的な都市システム：企業による日本の都市システム形成」の目的は、空間組織の水平的・垂直的成長と、過去20年における時間的変化に焦点を当て、日本の国家的都市システムを分析することにある。用いた資料は、ダイヤモンド社発行の『会社職員録』と『組織図・事業所便覧』であり、上場企業2,499社について検討した。得られた知見は、以下のようにまとめられる。

第一に、支所配置都市数をもとに分類した4企業類型の空間組織の分析から、支所配置都市数が多く企業規模が大きい類型ほど、東京への本社機能集かが進行することが明らかとなった。この状況において、広域中心都市が管理中心として地方都市を統括するようになる。このことは、一般的に企業の成長に伴って、本社機能の東京集中、支所網の水平的成長、管理機能の垂直的・階層的成長が進行することを示している。

第二に、日本の都市システムは、東京（戦略部門）—広域中心都市（管理部門）—県域中心都市（現業部門）という3段階からなる階層構造を示している。しかし、広域中心都市にも差異がみられ、特に、高位の仙台・福岡と低位の札幌・広島に分化する兆候がみられる。加えて、北関東の拠点としての大宮の成長や、名古屋・高松の停滞なども注目される。このような動向が、明瞭な階層構造の崩壊や、以前に確立された日本の都市システムの再編をもたらしている。

第三に、空間組織の時間的変化を考慮した分析から、1980年代は県庁所在都市に支所が立地し、広域中心都市はこれらを統括するため、格上げによる管理機能の拡大がみられた。しかし、不況期である1990年代に入ると、全体的に支所の撤退・統廃合が増加しており、そこから企業空間組織の再編が示唆された。

第Ⅲ章「新しい都市システム？：NPO 法人の立地と空間組織」の目的は、日本における NPO 法人の地理的不均等分布を、定量的に明らかにすることである。そのために、NPO 法人の地理情報と属性情報を集めたデータベースを作成し、それをもとにして立地と空間組織に関する分析を行なった。

まず日本全国における分布の全体的構造を明らかにするために、分野別・規模別に集計された NPO 法人数のデータを用いて GCR（ジニの集中度係数）を算出した。それによると、NPO 法人は東京一極集中を特徴とする地理的不均等分布が顕著であり、それは活動分野や財政規模によっても著しく異なる傾向を持つことが示された。

次に、分布構造の背景を理解するために、都市システム論の分析枠組みを援用して、都市階層別の分布傾向と地域間の結合関係を分析した。その分析結果から、NPO 法人の不均等分布は都市階層に沿うかたちで展開しており、さらにその空間組織の展開は東京を中心として近接的・階層的に広がっていることが明らかになった。以上の定量的な分析結果から、NPO 法人の地理的分布は、現状では政府・企業組織が形成してきた既存の垂直的・階層的都市システムに従ったかたちで展開している可能性が指摘された。

第Ⅳ章「グローバルな組織：国際的 NGO の空間組織の編成」の目的は、INGO における空間組織の編成を、グローバル化による複雑な空間再編との関連から分析し、それがどのような戦略や要因に基づいているのかを明らかにすることにある。INGO 日本拠点に対するインタビュー調査の結果、得られた知見は以下のようにまとめられる。

空間組織の諸特性を抽出した結果、INGO の空間組織は、調整機関としての国際拠点と自律的な地域拠点、そしてネットワーク組織の諸特性を伴う拠点間の関係から構成されていることが明らかとなった。またその諸特性は、空間組織の拡大戦略や国際拠点の設置・機能強化、地域拠点の自律化戦略、さらには中間機関としてのリージョナル・ネットワークの利用に至るまで、多様な空間スケールにおける戦略の結果であることが示された。

そのような空間組織を編成する要因として、実行性と正当性という2つの側面が考えられ、それぞれ空間スケールと関連付けることで「ローカルな実行性」・「グローバルな実行性」・「ローカルな正当性」・「グローバルな正当性」というカテゴリーが導出された。INGO における空間組織の編成は、グローバル化の複雑な空間再編成に同時対応する動きとしてとらえることができ、それを通じて実行性と正当性を獲得し、その影響力を行使していると考えられる。

また、INGO の空間組織は明確な領域性をもつわけではないものの、国を単位とした地域拠点の編成がその拡大戦略や自律化戦略と結びつき、ローカル、グローバルな実行性や正当性の獲得に寄与していることが明らかになった。ここから、世界都市システムを国家の領域を基盤として成立する都市のネットワークとしてとらえなおす必要性が指摘された。

第Ⅴ章「ナショナルなネットワーク：日本における NGO 間ネットワークの編成」では、日本国内における NGO 間ネットワークの編成を対象として、それがどのように機能し影響力を行使するのか、またどのような意義や役割を持つのかを、日本の政治・経済の地理的文脈において明らかにする。方法としては、NGO に関する団体名鑑、報告書のほか、ネットワーク NGO に対するインタビュー調査を実施した。得られた知見は以下のようにまとめられる。

NGO 間ネットワークの推進に大きな役割を果たしてきたネットワーク NGO は、1980年代後半から設立が進み、現在では北海道から沖縄まで全国的に、数多く設立されていることが示された。その中で、地域型・全国型ネットワーク NGO は、対 NGO、対市民、そして対政府という主に3つの分野での活動に従事している。それを通じてネットワーク NGO は、個々の NGO のローカルなニーズに対応し、地域資源を活用し、地域の市民・政府に対する影響力を強めるという、ローカルな役割を担っている。

また、ナショナル・プラットフォームと呼ばれる全国的ネットワークの構築過程を分析した結果、ヒエラルキー組織／ネットワーク組織という組織形態と、中央集中／地方分散という空間構造が同時に取り上げられ、両者が関連付けられながらメリット／デメリットが議論されており、そこには東京／非東京という関係主体の所在地に基づくそれぞれの立場が反映されていた。このことから、全国的なネットワーク化においては、国内地域の多様性を代表することがナショナルな正当性を主張することになり、特に東京一極集中という著しい地理的不均等分布の中では、地理的・都市階層的に多様な地域が参加

することで、そのネットワークの正当性が空間的に主張されることを指摘した。

第Ⅶ章「ローカルな活動：地方圏における NGO と地域との関わり」の目的は、NGO による「地域からの国際協力」の可能性と問題点を検討し、NGO 活動における日本国内のローカルな「地域」の役割を明らかにすることである。また、それを通じて日本各地における NGO 活動の可能性を探ることも意図している。広島県、沖縄県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県に所在する NGO に対してインタビューを実施した結果、以下の諸点が明らかになった。

近年、日本の NGO は、海外の活動対象地に加えて、日本国内の「地域」をより重視するようになっている。NGO が「地域からの国際協力」を通じて試みることは、政治・経済・社会・文化のグローバルな障壁を越える、「地域」を通じた戦略的な活動と考えられる。NGO は、資金や支援者だけでなく、国際協力に利用可能な知識・技術・経験などを獲得するために、「地域」に固有の、あるいは遍在するローカルな資源を活用する。この過程において必要とされる信頼やネットワークを構築するために、地域内または地域間の諸関係を通じて様々な結びつきを創出する。このようなネットワークや信頼関係は、NGO を支える「地域」の市民の意識に影響し、それが NGO の継続的な支援活動を可能にしている。さらに「地域」は、歴史的な「正統性」や、世界システムや国家的都市システムにおける位置の構造的な類似性といった経路を通じて、NGO の正当性を構築する基盤にもなりうる。

結論として、「地域」の役割には、利害関係の衝突などの負の側面もあるが、「地域からの国際協力」は、多くの積極的な意義と役割を持ち、特に日本の地方圏に所在する NGO にとって重要な役割を果たしうることが指摘された。

第Ⅷ章「オルタナティブな都市システム研究に向けて」の目的は、近年の都市システム研究をレビューし、今後の都市システム研究の課題と方向性を示すことである。グローバル化の進展に伴い、世界全体を視野に入れたグローバルな都市システムが注目されるようになり、1990年代後半以降は理論的検討や仮説提示だけでなく、本格的な実証研究も進められるようになった。この研究領域を切り開いたのは、GaWC という研究グループを中心としたプロジェクトである。

まず「世界都市—世界都市」関係に関しては、世界都市がそれ自体個別にではなく、他の世界都市との関係性の中において成り立っているという世界都市概念の転換があり、それがフローの空間という概念に依拠していることを指摘した。次に「世界都市—領域国家」関係について、領域的な国民国家のメタ地理学に対して、世界都市ネットワークというオルタナティブなメタ地理学を並置するという GaWC の問題意識を示した。

実証研究に関しては GaWC が連結ネットワークモデルという分析手法の開発によって、グローバル・サービス企業を中心指標とした関係性データの作成・分析を急速に進めてきた。近年では他の様々な指標や分析手法による研究蓄積も進みつつあるが、そこには組織を主な研究対象としていながら、明示的にそれを分析枠組みに導入できていないという問題が存在している。その問題点を克服するために、世界都市システム研究を組織論から位置付けるという意味において、三つの「組織論的転回」という方向性を提示した。それは、組織形態を明示的に分析に取り込むこと、空間的な組織戦略・行動を把握すること、そして NPO/NGO という「もう一つ組織」を対象に世界都市システム概念を相対化することである。さらに、このような点を踏まえて、いくつかの具体的な研究課題についても言及した。

本論文で得られた知見は、NGO 研究と都市システム研究に貢献するものである。NGO 研究に対しては、「現地」や「トランスナショナル」な空間以外の様々な場所・空間との関わりが NGO 活動の基盤になっていることを示し、都市システム研究に関しては、NPO/NGO の非営利性・非政府性を概念や分析枠組みに組み込むことで、政府・企業中心の都市システム研究を再構築する方向性を提示した。

第Ⅷ章「結論」では、本研究の知見とその含意についてまとめたうえで、最後に、今後の研究課題について簡単に整理した。

論文審査の結果の要旨

近年、非営利・非政府組織（NPO/NGO）の重要性やそれに対する注目が世界的に高まっている。NPO/NGO をはじめとする市民社会組織は、政府・企業とは異なる立場から様々な問題に取り組んできた。にもかかわらず、NPO/NGO の地理学的研究はさほど進んでおらず、そのため、政府・企業に次ぐ第 3 のアクターとしての NPO/NGO が、はたして空間組織者としていかなる具体的な影響力を持っているのか、適確に把握し得なかった。本論文はこうした研究課題の重要性に着

目し、わが国所在の NPO/NGO に関する詳細な調査を通じて、その地理学的意義を解明することを目的としている。

本論文は、全体が 8 章から構成されている。第 I 章で既往研究のレビューを踏まえ本論文の研究目的を述べ、第 II 章～第 VI 章で NPO/NGO に関する緻密な経験的分析を進めた後、第 VII 章でその成果を踏まえて世界都市システム研究の今後のあり方についての見通しを述べ、最後に第 VIII 章で、得られた主要な知見を要約するとともに残された課題を整理している。経験的分析に関する箇所では、まず第 II 章で企業組織からみた日本の都市システムを扱い、続く第 III 章で NPO 法人の立地を検討する。また、第 IV 章で世界的に組織を展開する規模の大きな国際的 NGO、第 V 章で情報交換や経験交流を主目的とする組織であるネットワーク NGO、第 VI 章で西日本の地方圏にある小規模な NGO、という性格の異なる 3 つの対象を扱い、グローバル/ナショナル/ローカルといった異なる空間スケールに対応した活動内容を詳しく検討している。

以上のような章構成は、NPO/NGO の諸活動を、企業を中心とする国内の既存の都市システムとの比較を通じて考察し、さらにグローバル化時代における世界都市システム研究のための有効な視座を得たいという、論者の意欲的な姿勢を反映するものである。

本論文の具体的な意義は、次のようにまとめることができよう。

第一に、本論文は、NPO/NGO の空間組織者としての実態を詳しく明らかにするとともに、空間的なスケールによって異なる活動内容の多様性を説得的に論じている。NPO/NGO は、開発・環境・人権・平和などの多様な分野における諸問題に取り組み海外で支援活動を実施するが、そのために日本国内で資金や支援者を獲得する必要がある。論者は、わが国における関係者へのインタビュー調査から得られた言説の詳しい分析によって、NPO/NGO の地理学的な解明を大きく前進させることに成功している。わが国では NPO/NGO に関する地理学的研究自体が乏しかったことを考えると、本論を貴重な研究成果として高く評価できよう。ちなみに、第 IV 章のもととなった論文は、2006 年 3 月に日本地理学会賞（奨励賞）を受賞している。

第二に、論者は、多くの NPO/NGO の活動を成り立たせている一般的な条件、論者の表現を借りれば「空間組織の編成要因」は何か、という基本的な問いを立て、活動の成果や影響力に関係する実行性、および組織の評価や信頼に関わる正当性という 2 つの条件がそれにあたるとを明らかにしている。しかも、こうした条件の具体的内容は、空間スケールごとに異なっている、と述べる。例えば、第 IV 章で扱っている国際的 NGO の場合、ローカルなスケールでは、現地情報・知識の採用や意思決定の迅速化という点での実行性、ならびに関係主体間の「距離」の短縮という点での正当性、一方、グローバルなスケールでは、国連・国際機関との交渉や組織全体の効率性という点での実行性、ならびに資格・ブランドの獲得や国際世論の支持という点での正当性が、不可欠であると論じている。海外の英語圏諸国では NPO/NGO に関する一定の研究成果があるが、個別組織の活動内容の紹介に止まる文献が多く、こうした基本的で重要な問題に回答を与えようとする意欲的な先行研究はほとんど見られない。独自で鋭い論者の研究が、高く評価される。

第三に、NPO/NGO に関する研究を通じ、それと地理学的重要な研究テーマである都市システム研究との接合を試みている。これが、NPO/NGO という新しいテーマの追求のみに終わらない奥行きを深さを、本論文に付与している。相互に関連する都市群から構成される全体としての都市システムは、地表上で展開している多様で複雑な空間的現象を地理学的に理解するさいの一つの重要な焦点であり、研究の成果も多い。とはいえ、これまでは、関係主体の質的側面を充分考慮することなく、政府の出先機関や企業の本社・支所のデータの単純な処理から国内の都市システムを抽出したり、その方法をグローバルなスケールにも機械的に適用して、世界都市システムを抽出しようとする成果が少なくない。しかし、論者はこうした成果を批判し、特に関係主体の組織形態や戦略という観点を重視し、NPO/NGO の活動内容についての成果を取り込む組織論的アプローチによって、既往の都市システム研究の相対化や再構築をめざしている。

以上述べたような優れた意義を本論文は持っているが、問題点がないわけではない。論者は NPO/NGO の活動に関する知見に基づいて、それと主に企業活動から確認された伝統的な都市システムとの差異を強調している。しかし、前者が後者に規定されている側面も見逃せず、NPO/NGO の研究と都市システムの研究の接合には、なお検討すべき余地がある。また、研究方法や資料の制約に起因する部分が大いとはいえ、第 III 章の分析が幾分粗い印象を免れない点や、対象とした組織の戦略のメカニズムや変化についての考察がやや弱い点が、惜しまれる。しかし、以上の問題点は、本論の優れた意義を損ねるものではなく、今後の研究で克服されていくと期待される。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2007年2月28日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。